

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月15日
【事業年度】	第96期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲尾 勝
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	11,110	10,349	11,096	9,610	13,330
経常利益又は経常損失() (百万円)	13	88	225	306	769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	28	7	109	825	598
包括利益 (百万円)	17	432	56	756	630
純資産額 (百万円)	10,238	10,440	10,369	9,484	10,037
総資産額 (百万円)	18,690	18,244	18,345	18,272	20,305
1株当たり純資産額 (円)	1,994.86	2,034.37	2,020.45	1,848.09	1,955.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	5.48	1.44	21.30	160.87	116.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.78	57.23	56.52	51.91	49.43
自己資本利益率 (%)	-	0.07	1.05	-	6.13
株価収益率 (倍)	-	1,057.14	46.95	-	11.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	703	605	584	210	680
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	316	144	256	408	888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	689	341	185	12	245
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	137	264	407	226	264
従業員数 (名)	308	294	285	279	286

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第92期及び第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	10,599	10,012	10,776	9,220	12,847
経常利益又は経常損失() (百万円)	25	77	201	317	775
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6	1	94	831	603
資本金 (百万円)	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
発行済株式総数 (株)	51,351,500	51,351,500	51,351,500	51,351,500	5,135,150
純資産額 (百万円)	10,197	10,315	10,231	9,337	9,888
総資産額 (百万円)	18,633	18,374	18,577	18,278	20,272
1株当たり純資産額 (円)	1,986.91	2,009.96	1,993.50	1,819.50	1,927.01
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	1.50	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.27	0.27	18.39	162.10	117.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.73	56.14	55.07	51.08	48.78
自己資本利益率 (%)	-	0.01	0.92	-	6.27
株価収益率 (倍)	-	4,933.33	54.35	-	11.24
配当性向 (%)	-	8,333.3	135.9	-	25.5
従業員数 (名)	287	274	265	261	267

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第92期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

大正9年9月	初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。
昭和23年12月	企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)
昭和27年11月	商号を日本鑄造株式会社に改称。
昭和31年2月	日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。
昭和33年4月	川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。
昭和33年5月	日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年11月	池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
昭和40年9月	橋梁用強化支承の製造を開始。
昭和42年11月	福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
昭和43年4月	池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。
昭和44年8月	東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
昭和47年12月	支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)
昭和49年7月	川崎工場に製鋼工場を新設。
昭和50年4月	株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。
昭和51年4月	資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。
昭和55年5月	株式会社ダット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
昭和59年1月	株式会社エヌシーシーを設立(連結子会社)
昭和59年6月	新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。
昭和60年6月	ダイテツ工業株式会社と共同出資にて合弁会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)
昭和63年6月	鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。
平成元年10月	京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。
平成3年6月	川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。
平成3年9月	株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
平成4年3月	ダイヤモンド・ボアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合弁会社エヌシーダイヤモンドボーツ株式会社を設立(連結子会社)
平成12年3月	当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。 合併後の資本金が2,102百万円となる。
平成13年3月	当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。
平成13年3月	ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。
平成13年4月	ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。
平成13年4月	橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。
平成15年3月	川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。
平成15年10月	川崎工場に8T高周波誘導電気炉を新設。
平成15年11月	川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。
平成17年3月	エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算結了。
平成20年3月	エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算結了。
平成21年7月	新東北メタル株式会社の株式を日立建機株式会社へ一部(51%)譲渡。(持分法適用関連会社)
平成24年5月	日立建機株式会社との資本業務提携及び日立建機株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議。
平成24年7月	日立建機株式会社から第三者割当増資の払込み(1,049百万円)を受け、増資後の資本金が2,627百万円となる。
平成24年12月	白石興産株式会社の株式を追加取得し、経営参加。(非連結子会社)
平成25年4月	川崎工場に建機部品工場を新設。
平成26年3月	当社が保有する新東北メタル株式会社の全株式(49%)を日立建機株式会社へ譲渡(持分法適用関連会社から除外)
平成27年10月	(株)ダット興業を(株)ダットに社名変更(連結子会社)。
平成29年3月	株式会社キャストデザイン研究所の清算結了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社で構成されており、鑄造関連事業を主な事業内容としております。

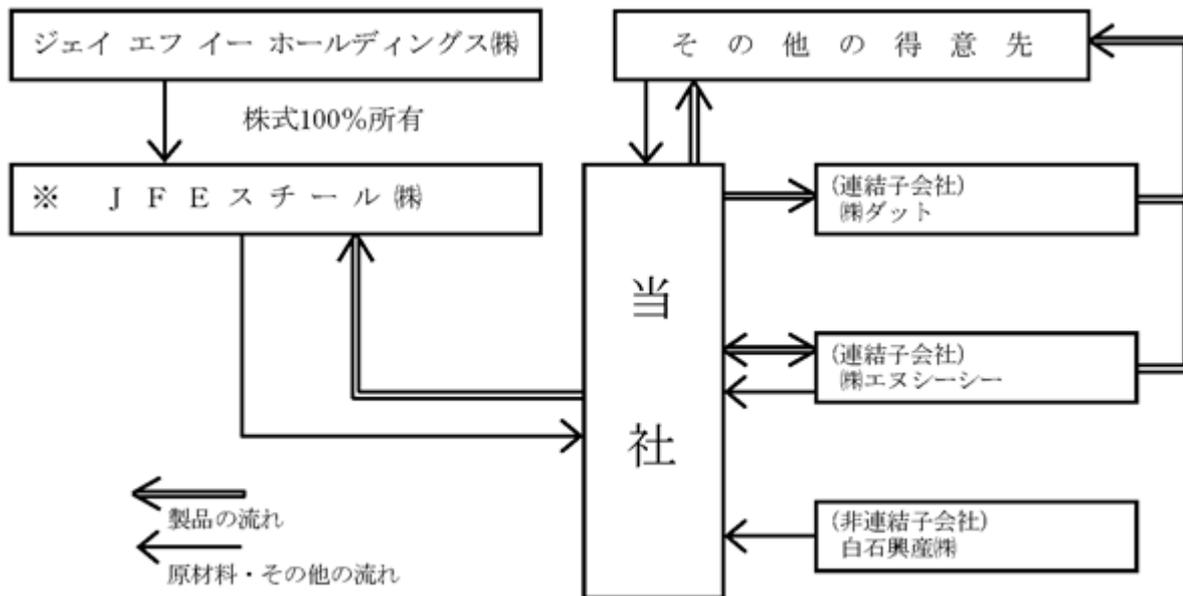
なお、JFEスチール(株)は当社の議決権34.0%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの分担は次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、品種等の区分により記載しております。

事業内容	品種	分担会社
鑄造関連事業	鑄鋼品、鑄鉄品	当社
	鋼構造品、景観	当社、(株)ダット
	加工品、その他	当社、(株)エヌシーシー、白石興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ダット	神奈川県 川崎市川崎区	46	道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任あり
㈱エヌシーシー	神奈川県 川崎市川崎区	40	鑄造設備機器 等の部品製造 販売、工事請 負	100.0		当社工場設備補修工事、 当社製品販売、当社所有 の建物を賃借 役員の兼任あり
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ (注)1	東京都 千代田区	147,143		0.0	34.0 (34.0)	JFEスチール㈱の完全親 会社であります。
JFEスチール㈱ (注)2						

被所有割合の()書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「関連当事者情報」の項にて記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。品種及び管理部門等の区分別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄鋼品、鑄鉄品	152
鋼構造品、景観	67
管理、その他	67
合計	286

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
267	37.8	13.5	5,011

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、日本基幹産業労働組合連合会に属し、平成30年3月31日現在の組合員数は184名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日本鑄造は常に高い技術と社員の努力によって、「品質の日本鑄造」を実現し、社会に貢献することを通じて、企業の持続的成長を図り、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めることを経営理念としています。

当社グループは1920年の創立以来、技術を基盤とした事業活動を行っています。2020年に迎える100周年、更にその先まで継続して会社を発展させるため、事業活動の実践において以下の項目に重点的に取り組んでいます。

お客様にとって価値ある商品・サービスを価値に見合った価格で提供する。
社会との協調性をもち誠実で公正な事業活動を行う社会に開かれた会社を目指す。
企業活動における全ての品質を高め、社員ひとりひとりが会社に誇りを持てる会社を目指す。

経営指標としては、ROS（売上高経常利益率）5%を目標としております。

当期の日本経済は、輸出が底堅く推移するとともに製造業では設備投資が増加し、建設分野では首都圏再開発・東京オリンピック関連需要の増加もあり、総じて堅調に推移しました。こうした環境下において当社での取扱商品では、鑄鋼品が半導体製造装置向けおよび超大型鉱山機械向けの需要が増加し、橋梁部品、柱脚等も建設分野で需要が増加しました。

一方、今後の懸念材料として国内では東京オリンピック後の需要減少、海外は中国経済の下振れリスクや保護主義の拡大リスク等があります。今後も継続的に収益を確保していくためには、鑄鋼・鑄鉄品における収益確保と人材育成の課題に取り組んでいくことが必要であると認識しています。

このために次の施策を着実に実行して参ります。

販売・受注拡大（海外展開、新規顧客、新商品開発）
生産性改善
品質改善（試験機・検査装置導入）
階層別教育の充実や積極的な人事ローテーション等による人材育成

2【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業は、様々な要因により収益性等が左右されます。こうした要因になる可能性のある主なリスクは次のとおりです。

(1) 事業環境

経済状況と販売市場環境

当社グループの事業は、鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等の各需要分野の環境に依存しており、各商品市場や地域において競合他社との競争の中で販売展開を行っております。

民間設備投資や公共関連事業の動向により販売量及び販売価額に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の需給環境

当社グループは、各商品の原材料として、銑鉄・鋼屑・非鉄金属・合金鉄及び鋼材・ゴム等を調達しております。

これらの原材料は、世界的、地域的需給や投機的動向により価額が変動し、販売市場価額に転嫁できない可能性があります。

また国内の需給状況がコストに影響を及ぼします。

その他の収益変動要因には、次の様な要因が含まれます。

- ・新商品等の開発状況
- ・設備投資等の効果発揮状況
- ・顧客への商品供給に関する状況（品質・納期含む）
- ・取引先での当社が予期できない状況

(2) その他の外的要因として、次の様な要因が収益又は資産価値に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

金利の変動

法令・公的規制（環境、労働・安全衛生、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他法令・公的規制）

保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動

退職給付債務計算の前提条件の変動

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

1. 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、輸出が底堅く推移するとともに、製造業では設備投資が増加し、建設分野では、首都圏再開発・東京オリンピック関連需要の増加もあり、総じて堅調に推移しました。こうした環境下において当社グループでは、鑄鋼品については半導体製造装置向けおよび超大型鉱山機械向けの需要が増加し、受注については前年度比40.0%の増加となり、売上高については26.7%の増加となりました。一方の、橋梁部品、柱脚等は東京オリンピック関連需要の本格化等により、受注は前年度比12.0%増加し、売上高は59.4%の増加となりました。

以上の結果、連結売上高は13,330百万円と、前年度比38.7%の増加となりました。連結経常利益は、売上高の増加に加えて、前年度に計上した品質対策や評価減等の一過性の費用がなくなり769百万円となりました。特別損益では、高濃度PCBコンデンサの廃棄物処理費用が軽減制度の適用により減少し、151百万円のPCB処理引当金戻入額を計上しました。これにより598百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

総資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金の増加と老朽更新および合理化を目的とした設備投資による固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加し、20,305百万円となりました。

負債は、売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加と設備投資に伴う借入金の増加により、1,480百万円増加し、10,268百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益とその他の有価証券評価差額金の増加により、10,037百万円となりましたが、自己資本比率は総資産の増加により前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し、49.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが680百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽更新および合理化を目的とした設備投資による有形固定資産の取得856百万円の支出と情報システム投資など無形固定資産の取得等と合わせて888百万円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローと合計したフリー・キャッシュ・フローは208百万円の支出となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加に伴う長期安定資金の確保を目的として新たに1,000百万円の長期借入を行い、短期および長期借入金の返済による支出676百万円ならびに配当金の支払76百万円と合わせて245百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ37百万円増加し264百万円となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。

当連結会計年度における実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

1. 品種別製品生産実績

(百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	6,198	17.1
エンジニアリング	4,572	39.4
その他	580	12.3
合計	11,350	22.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 品種別製品受注実績

(百万円)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
素形材	7,616	40.0	2,432	67.2
エンジニアリング	5,826	12.0	2,143	12.8
その他	612	20.1	104	141.9
合計	14,055	26.0	4,679	18.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

3. 品種別販売実績

(百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	6,638	26.7
エンジニアリング	6,139	59.4
その他	551	6.7
合計	13,330	38.7

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

2. 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、好調な経営環境に支えられ、経常利益769百万円とRO5.8%の収益を確保することができました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、民間設備投資や公共関連事業の動向による販売量及び販売価額の変動があります。特に鑄鋼品は半導体製造装置向けおよび超大型鉱山機械向けの需要の動向に大きく影響を受けます。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、老朽更新および合理化を目的とした設備投資の増加に伴う長期安定資金の確保を目的として、短期借入金を320百万円減額し、新たに1,000百万円の長期借入と356百万円の約定弁済を行っており、借入金残高に占める長期借入金の比率を高めております。今後も同水準の設備投資を計画していますが、設備投資効果を含む生産性改善と販売拡大により営業活動によるキャッシュ・フローを主体に賄う予定です。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、RO5%を目標としています。当連結会計年度は各分野の需要増加により達成することができましたが、今後の懸念材料として国内では、東京オリンピック後の需要減少リスクがあり、海外は中国経済の下振れリスクや保護主義の拡大リスク等があります。

今後も継続的に収益を確保していくためには、販売拡大とコスト改善が必要であると認識しています。特に鑄鋼・鑄鉄品においては、国内だけでなく海外展開と新商品開発による販売拡大および生産性の改善による利益率の改善に取り組んでいきます。橋梁部品、柱脚等については固定費の削減により需要の変動に耐えられる体質を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約

技術導入先	国籍	内容	対価	契約期間
フリードリヒ マウラーゼーネ	ドイツ	橋梁用伸縮装置の製造技術	売上高に対する ランニングロイヤルティ	昭和60年3月1日より 平成31年12月31日まで

(注) 契約期間満了の12ヶ月前までに当事者の一方が解約通知しない限り、2年間ずつ自動延長となっております。

5【研究開発活動】

連結財務諸表提出会社の研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として商品開発に必要な各種設備の整備も行い、また、JFEスチール株式会社との共同研究等の連携も行いながら推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は56百万円であります。

(1) 素形材関連開発

平成29年度は、当社素形材商品の中で競争力が高かつ将来の発展性が期待される超精密分野向けの低熱膨張材商品「LEX」に関する開発を中心に、新規材料や改良材の開発および既存材への機能付加等を推進しました。

1. 新規材料

金属3D積層造形向けLEX-ZERO（ゼロ膨張材）

LEX材に金属3D積層造形技術を適用すると熱膨張特性や低温安定性の向上が図れることを見出しました。この現象を利用した金属3D積層造形プロセスを前提とする合金設計法を考案し、それに基づいた組成合金材で金属3D積層造形し、諸特性を評価しました。その結果、「ゼロ」膨張でかつ、低温安定性が標準のLEX-ZEROに比べ大幅に向上した画期的な材料を開発することができました。

低炭素系中温用LEX材の開発

現行の中温（20～400℃）用LEX 40Kは高炭素系材料であるため、溶接性や低熱膨張性に課題があります。そこで、これらの課題を解消する目的で低炭素系の中温用LEX材の開発を行いました。その結果、20～400℃間の平均熱膨張係数がLEX 40Kより大幅に低減した材料を開発しました。この材料は低炭素であるため熱間加工性にも優れ、鍛造により内部品質を鑄造材に比べ飛躍的に改善することが可能であります。

2. 改良材・付加機能材

高ヤング率LEX材

液晶露光装置には高ヤング率低熱膨張の部材が適用されており、部材熱膨張係数（ α ）が1.75 ppm/℃クラスの機種向けにLEX-18Eを開発済みであります。競合他社が独占しており参入できていません。そこで次世代機種への参入を目指し、LEX-18Eをベースに、ヤング率 145GPaかつ α 1.0ppm/℃を目標とするLEX-10E材料を開発しました。

LEX-ZEROへの表面溶射コーティング

半導体製造装置の一つであるプラズマエッチング装置部材へのLEX-ZEROの適用には、耐プラズマ性が要求されます。溶射メーカーと共同で部材表面に特殊溶射層を与える試験を行いました。その結果、被溶射性、被膜の密着性、耐プラズマ性は非常に良好で、LEX-ZEROへの特殊溶射は実用的であることが確認され、商品化を進めています。

(2) エンジニアリング関連開発

利用者サイドに立った提案を念頭におき、既存商品の高機能化、高付加価値化を主体とした研究開発を行いました。今後、道路の防災・減災対策に貢献できる耐震補強分野の技術開発や道路の老朽化対策に貢献できる商品開発を積極的に推進します。

機能分離型支承による耐震・免震・制震設計

近年の耐震補強の分野でも、既設支承に加えて耐震デバイスを設置する方法、すなわち、機能を分離した方法が広く採用されています。橋梁用制震部材として機能分離支承の商品ラインナップを充実化させるため、新たに鋼材系や粘性系ダンパーの開発を実施し、製品化しています。

また、低降伏点鋼を使用したレンズ型せん断パネルダンパーやシリンダー型ダンパーを橋梁用耐震補強部材として、既設橋梁耐震ストッパーや上揚力対応装置等に適用し、今後、顧客ニーズに満足する既存商品の改良や新商品開発に努めています。

Disk Rubber Bearing支承(商品名: DRB支承)

固定可動形式橋梁に適用するコンパクト化したゴム支承の商品化を行い、受注が増えています。本技術を更なる活用のため、一般財団法人・土木技術センターの建設技術審査証明書を取得しています。今後、更なる適応拡大及びコストダウンの研究を進め、拡販を図ります。

(3) 建材関連開発

露出型弾性固定柱脚のNCベースは、下ナット方式のメカニズムが評価され、大スパン構造物、大型倉庫、公共設備、病院、ホテルなど多岐に渡る建物に採用され、開発を続けてきたPシリーズを販売開始しました。また、JFEスチール殿の建築構造用高強度鋼材(550N/mm²TMCP鋼材)が適用される鋼板製ベースプレートを開発し、鉄骨構造の軽量化が図れる高強度柱材に対応可能で、製造期間も短縮されました。

今後、従来の鑄鋼型から開発した鋼板タイプへの切り替えを推進し、更に顧客ニーズにマッチした製品を開拓します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合理化を含む老朽更新等を中心に実施し、設備の取得価額は843百万円であります。

このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

また、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社川崎工場 (注)1 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	942	723	7,006 (70)		98	8,770	181
池上工場 (注)1,2 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	147	199	()		19	366	25
福山製造所 (注)1,2 (広島県福山市)	鑄造関連製造設備	240	125	()		28	394	53
その他 (注)1,3	その他設備	169		196 (5)		0	366	8

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品の合計で建設仮勘定は除いております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は72百万円であります。

3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。

4 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため設備投資を計画しており、投資予定金額は1,025百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

なお、当社グループは「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場 及び池上工場	神奈川県 川崎市 川崎区	業務合理化及び 鑄造関連製造設備	864		自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	老朽化更新等 によるもので 生産能力には 影響がありま せん。
日本鑄造株式会社 福山製造所	広島県 福山市	同上	160		同上	同上	同上	

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は135,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,135,150	5,135,150	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,135,150	5,135,150		

(注) 1. 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は46,216,350株減少し、5,135,150株となっております。

2. 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	46,216,350	5,135,150		2,627		524

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	30	38	20	7	3,917	4,015	
所有株式数(単元)		1,283	2,001	24,965	933	24	22,077	51,283	6,850
所有株式数の割合(%)		2.50	3.90	48.68	1.82	0.05	43.05	100.00	

(注) 1 株主名簿上の自己株式3,395株のうち、「個人その他」欄に33単元、「単元未満株式の状況」欄に95株記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,743	33.98
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	718	14.01
榎本里司	愛知県東海市	141	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	54	1.05
林田芳太郎	福岡県福岡市南区	50	0.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	32	0.63
後藤幸雄	神奈川県川崎市川崎区	31	0.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	25	0.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	24	0.48
計		2,885	56.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 64千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,125,000	51,250	同上
単元未満株式	普通株式 6,850		
発行済株式総数	5,135,150		
総株主の議決権		51,250	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は46,216,350株減少し、5,135,150株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	3,300		3,300	0.1
計		3,300		3,300	0.1

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年10月20日)での決議状況 (取得日 平成29年10月20日)	72	買取単価に買取対象の株式の終値を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	72	0
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,672	0
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,672株の内訳は、株式併合前1,627株、株式併合後45株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	29,510	0		
保有自己株式数	3,395		3,395	

(注) 1. 平成29年6月16日開催の第95回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり30円とさせていただきました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり25円を予定いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月15日 定時株主総会決議	153	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	310	222	163	138	1,980 (191)
最低(円)	99	131	78	91	1,290 (100)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第96期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,690	1,608	1,668	1,980	1,699	1,579
最低(円)	1,484	1,439	1,508	1,636	1,401	1,290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長	素形材事業 部長	鷲 尾 勝	昭和33年 2月21日生	昭和57年 4月 川崎製鉄株式会社入社 平成16年 9月 JFEスチール株式会社東日本製鉄所 (京浜地区)製鋼部長 平成19年 4月 同社東日本製鉄所工程部長 平成21年 4月 同社西日本製鉄所企画部長 平成22年10月 同社第1原料部長 平成24年 4月 JFEマテリアル株式会社代表取締役社 長 平成28年 4月 当社入社常勤顧問 平成28年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成30年 6月 当社素形材事業部長(現任)	(注) 4	1,600株
取締役	建材事業部 長(兼)環境 ・設備部担 当	家 村 剛	昭和29年 8月 4日生	昭和55年 4月 日本鋼管株式会社入社 平成23年 4月 JFEエンジニアリング株式会社 海外事業本部鋼構造部長 平成24年 4月 同社鋼構造本部橋梁事業部海外橋梁部 長 平成25年 4月 当社出向 当社エンジニアリング事業部副事業部 長 当社エンジニアリング事業部生産技術 部長 平成25年 6月 当社入社 取締役就任(現任) 平成26年 4月 当社エンジニアリング事業部営業部長 平成27年 1月 当社エンジニアリング事業部長 平成29年 4月 当社建材事業部長(現任) 当社建材部長 平成30年 6月 当社環境・設備部担当(現任)	(注) 5	1,300株
取締役	エンジニア リング事業 部長(兼)安 全衛生室担 当(兼)技術 研究所担当 (兼)品質保 証部担当	阿 部 素 夫	昭和30年10月26日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 1月 当社エンジニアリング事業部生産技術 部エンジニアリング工場長 平成23年 4月 当社エンジニアリング事業部生産技術 部長 平成24年 4月 当社素形材事業部川崎製造所長 平成26年 4月 当社素形材事業部副事業部長 当社素形材事業部池上製造所長 平成26年 6月 当社取締役就任(現任) 平成28年 4月 当社建材事業部副事業部長 平成29年 1月 当社技術研究所担当(現任) 当社品質保証部担当(現任) 当社環境・設備部担当 平成29年 8月 当社安全衛生室担当(現任) 平成30年 6月 当社エンジニアリング事業部長(現任)	(注) 4	1,800株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	人事総務部長(兼)企画管理部担当(兼)経理部担当(兼)監査部担当(兼)白石興産株式会社代表取締役社長	今井 祥 隆	昭和36年9月21日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年10月 平成29年6月 平成30年4月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社薄板営業部薄板室長(部長) 同社北海道支社長 同社監査部長 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役事務局部長 当社入社 取締役就任(現任) 当社人事総務部長(現任) 当社企画管理部担当(現任) 当社経理部担当(現任) 当社監査部担当(現任) 白石興産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	100株
取締役		緒方 彰 人	昭和46年12月4日生	平成12年10月 平成22年1月 平成28年6月	弁護士登録 加茂法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		秋山 昇 一	昭和44年6月4日生	平成6年4月 平成22年10月 平成27年8月 平成30年6月	日立金属株式会社入社 日立建機株式会社入社 同社開発・生産統括本部生産・調達本部 生産技術センタ生産技術部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
監査役 常勤		阿部 俊 彦	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年4月 平成24年8月 平成28年6月	日本鋼管株式会社入社 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社経理部門出向 JFE条鋼株式会社出向 同社経理部長 当社出向 当社財務部長 当社入社(JFEスチール株式会社より移籍) 当社理事 当社人事総務担当 当社取締役就任 当社人事総務部長 当社監査部長 当社経理部長 当社監査役就任(現任)	(注)6	2,600株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		大島 健二	昭和39年10月14日生	平成元年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成23年4月 JFEスチール株式会社西日本製鉄所(倉敷地区)製鋼部長 平成26年4月 同社製鋼技術部長(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		壁矢 和久	昭和40年9月12日生	平成2年4月 日本鋼管株式会社入社 平成25年4月 JFEスチール株式会社経営企画部企画室主任部員 平成27年4月 同社スチール研究所圧延・加工プロセス研究部長 平成30年4月 同社スチール研究所研究企画部長(現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		野神 光弘	昭和37年12月19日生	昭和60年7月 日本鋼管株式会社入社 平成22年4月 JFEスチール株式会社 厚板・形鋼輸出部厚板・軌条室長 平成23年10月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社企画部主任部員 平成26年4月 JFEスチール株式会社経営企画部海外事業総括室主任部員 平成30年4月 同社監査役事務局部長(現任) 平成30年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						7,400株

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 取締役緒方彰人、取締役秋山昇一は、社外取締役であります。
 3 監査役大島健二、監査役壁矢和久及び監査役野神光弘は、社外監査役であります。
 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
 7 平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成34年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社および日本鑄造グループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を实践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、当社取締役会決議に基づき「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

(1) 企業統治の体制の概要

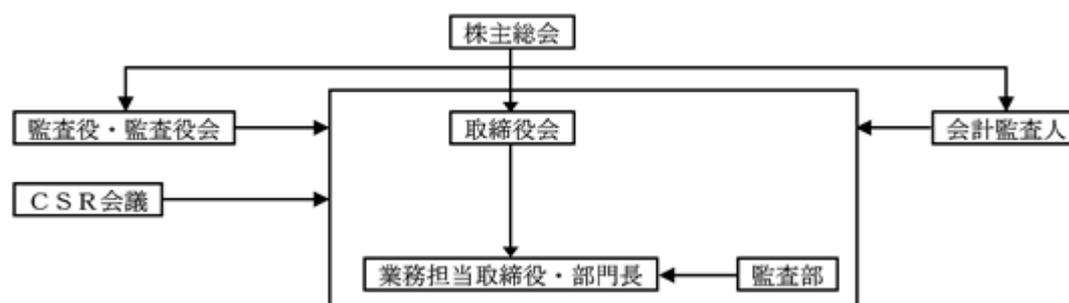
当社は、経営の基本方針を実施するにあたり、「法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動」を展開することを基本としており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、「CSR会議」の設置その他の様々な取組みを行っております。

企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うこととしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



(3) 内部統制システム、リスク管理体制及び提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

[取締役会]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、2名の社外取締役を含む6名で構成しております。

また、取締役会は1回/月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

[監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成しており定期的開催されております。

また、監査役は取締役会・CSR会議等への出席のほか決裁書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

[内部監査]

内部監査は、監査部を設置して業務の執行状況についてコーポレート・ガバナンス向上の視点で、部門長の業務執行等について監査・指導を行うとともに、監査役と連携して内部統制にかかわる監査・指導を行っております。

[会計監査]

会計監査は、平成17年3月期から新日本有限責任監査法人により、会社法・金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[CSR会議]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成18年2月にCSR会議を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の観点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。

[提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制]

1. 当社グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他当該会社の特質を踏まえ、必要に応じ、内部統制体制構築の基本方針に定める事項について体制を整備し、業務執行にあたってはグループ会社管理規程に則り、これを行っております。
2. リスク管理体制
当社はグループ経営に関する重要事項について、取締役会規則、経営会議運営規程、グループ会社管理規程等により、審議・決定しております。
3. コンプライアンス体制
当社グループに属する会社は倫理法令遵守につき、当社が設置するコンプライアンス委員会にその体制を組み込んでおります。
4. 当社は、企業倫理ホットラインについて、当社及びグループ会社の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として整備し、適切に運用しております。
5. 当社は、グループに属する会社の財務報告の信頼性確保および適時適切な情報開示のため、当社経理部長がグループ各社の役員等に就任し、適切な財務報告、情報開示体制をとっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

(員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係について)
当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、経営者としての高い見識・豊富な経験に基づく外部的視点を活かし、当社の経営を監視することを担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	緒方 彰人	加茂法律事務所 パートナー 平成28年6月 当社社外取締役就任
社外取締役	秋山 昇一	日立建機(株) 開発・生産統括本部 生産・調達本部 生産技術センタ生産技術部長 平成30年6月 当社社外取締役就任
社外監査役	大島 健二	JFEスチール(株)製鋼技術部長 平成26年6月 当社社外監査役就任
社外監査役	壁矢 和久	JFEスチール(株)スチール研究所研究企画部長 平成30年6月 当社社外監査役就任
社外監査役	野神 光弘	JFEスチール(株)監査役事務局部長 平成30年6月 当社社外監査役就任

当社の社外取締役は、会社法に定める社外取締役の要件だけでなく、取締役会の定める「社外役員独立性基準」を充足する者から選任しております。また、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役の要件だけでなく、経営幹部としての豊富な知識・経験を有する者等の中から、監査機能の充実の役割を担う社外監査役に相応しい人物を選任しております。

緒方彰人につきましては、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験及び高い見識を有しており、独立した立場で大所高所からの観点を持って、当社の経営に貢献していただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。秋山昇一につきましては、幅広く高度な経営に関する知識・経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として招聘いたしました。また、社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしました。

大島健二、壁矢和久、野神光弘の3名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、必要に応じて監査部又は担当取締役から経営に関する情報提供を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査部との定例的な報告会により当社グループの現状及びリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。また、常勤監査役阿部俊彦は、当社経理部長を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	中 島 康 晴 西 野 尚 弥	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	12名
その他	11名

(6) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58	55			2	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	6	6				2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28	5	使用人部長としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第70期定時株主総会決議において月額12百万円以内（ただし使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第73期定時株主総会決議において月額2.5百万円以内と決議いただいております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 498百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	190,548	387	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	10,472	6	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	20,000	4	取引関係等の円滑化のため
(株)駒井ハルテック	2,000	4	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	1,300	4	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	190,548	423	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	11,170	7	取引関係等の円滑化のため
(株)駒井ハルテック	2,000	5	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	2,000	4	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	1,300	4	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226	264
受取手形及び売掛金	4,275	6,585
製品及び仕掛品	1,241	1,274
原材料及び貯蔵品	678	631
繰延税金資産	158	115
その他	38	89
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	7,791	9,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,469,85	2,729
減価償却累計額	5,695	5,791
建物及び構築物(純額)	1,290	1,499
機械装置及び運搬具	2,482,01	2,869
減価償却累計額	7,663	7,641
機械装置及び運搬具(純額)	538	1,048
土地	2,572,03	2,572,03
建設仮勘定	204	78
その他	2,41,670	2,1,683
減価償却累計額	1,548	1,537
その他(純額)	122	146
有形固定資産合計	9,358	9,976
無形固定資産	59	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3516	3562
繰延税金資産	508	445
その他	40	37
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,062	1,043
固定資産合計	10,481	11,081
資産合計	18,272	20,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	6,388
短期借入金	2,147	2,974
未払法人税等	13	209
賞与引当金	138	159
役員賞与引当金	-	10
製品補償損失引当金	60	-
その他	605	6,825
流動負債合計	4,482	5,567
固定負債		
長期借入金	2,124	2,621
繰延税金負債	5	8
再評価に係る繰延税金負債	5,241	5,241
役員退職慰労引当金	31	42
P C B 処理引当金	590	428
退職給付に係る負債	1,366	1,413
その他	46	46
固定負債合計	4,305	4,700
負債合計	8,788	10,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	1,392	1,914
自己株式	4	4
株主資本合計	4,541	5,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	194
土地再評価差額金	5,479	5,479
その他の包括利益累計額合計	4,942	4,974
純資産合計	9,484	10,037
負債純資産合計	18,272	20,305

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,610	13,330
売上原価	1, 3 8,878	1, 3 11,421
売上総利益	731	1,909
販売費及び一般管理費	2, 3 1,045	2, 3 1,146
営業利益又は営業損失()	313	762
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	13
為替差益	3	-
その他	6	2
営業外収益合計	14	16
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	-	1
たな卸資産除却損	1	-
子会社清算損	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益又は経常損失()	306	769
特別利益		
PCB処理引当金戻入額	-	151
特別利益合計	-	151
特別損失		
固定資産除売却損	4 7	4 33
減損損失	5 331	-
PCB処理引当金繰入額	360	-
特別損失合計	698	33
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,005	886
法人税、住民税及び事業税	10	192
法人税等調整額	190	95
法人税等合計	180	288
当期純利益又は当期純損失()	825	598
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	825	598

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	825	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	31
その他の包括利益合計	69	31
包括利益	756	630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	756	630
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,346	4	5,495
当期変動額					
剰余金の配当			128		128
親会社株主に帰属する当期純損失()			825		825
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	953	0	954
当期末残高	2,627	524	1,392	4	4,541

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93	4,779	4,873	10,369
当期変動額				
剰余金の配当				128
親会社株主に帰属する当期純損失()				825
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	-	69	69
当期変動額合計	69	-	69	884
当期末残高	163	4,779	4,942	9,484

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	1,392	4	4,541
当期変動額					
剰余金の配当			76		76
親会社株主に帰属する当期純利益			598		598
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	521	0	521
当期末残高	2,627	524	1,914	4	5,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	163	4,779	4,942	9,484
当期変動額				
剰余金の配当				76
親会社株主に帰属する当期純利益				598
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	-	31	31
当期変動額合計	31	-	31	552
当期末残高	194	4,779	4,974	10,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,005	886
減価償却費	332	317
減損損失	331	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	60	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	10
PCB処理引当金の増減額(は減少)	360	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	47
受取利息及び受取配当金	4	13
支払利息	4	6
子会社清算損益(は益)	1	-
有形固定資産除売却損益(は益)	7	33
売上債権の増減額(は増加)	265	1,575
たな卸資産の増減額(は増加)	290	189
仕入債務の増減額(は減少)	450	874
未払消費税等の増減額(は減少)	93	91
その他	76	1
小計	311	681
利息及び配当金の受取額	4	13
利息の支払額	3	6
法人税等の支払額	101	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	403	856
無形固定資産の取得による支出	8	25
差入保証金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
子会社の清算による収入	22	-
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	20	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	460	320
長期借入れによる収入	100	1,000
長期借入金の返済による支出	416	356
配当金の支払額	128	76
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
リース債務の返済による支出	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180	37
現金及び現金同等物の期首残高	407	226
現金及び現金同等物の期末残高	226	264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は㈱ダット及び㈱エヌシーシーであります。

(2) 非連結子会社の名称等

白石興産㈱であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(白石興産㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上する方法によっております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規定」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

P C B 処理引当金

当社は、P C B (ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(PCB処理引当金)

当社は、当連結会計年度において高濃度PCBコンデンサの廃棄物処理契約にあたり、軽減制度の適用による処理費用の削減が見込めることとなったため見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額151百万円をPCB処理引当金戻入額として特別利益に計上しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は151百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	626百万円 (464百万円)	575百万円 (419百万円)
機械装置及び運搬具	12 " (12 ")	8 " (8 ")
土地	7,166 " (7,006 ")	7,166 " (7,006 ")
その他	0 " (0 ")	0 " (0 ")
計	7,805 " (7,483 ")	7,750 " (7,434 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	870百万円 (770百万円)	596百万円 (496百万円)
長期借入金	91 " (91 ")	403 " (403 ")
計	962 " (862 ")	1,000 " (900 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

- 4 前連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他1百万円であります。

5 土地の再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。
- ・再評価を行った日 平成14年2月25日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額の差額		

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		51百万円
支払手形		10 "
流動負債 その他 (設備関係支払手形)		2 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
329百万円	89百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	43百万円	54百万円
退職給付費用	31 "	28 "
給料及び諸手当	496 "	482 "
貸倒引当金繰入額	0 "	0 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
60百万円	56百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	3 "	24 "
その他	0 "	1 "

- 5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市川崎区	大型鋸山建設機械用部品 製造ライン	機械装置及び運搬具

当社グループは、川崎工場、池上工場、福山製造所の3つの製造所を有しておりますが、鑄造製品が主な製品であり、相互補完性を有することから、全社を一つのグルーピング単位としております。ただし、大型鋸山建設機械用部品製造ラインについては、低稼働状況が継続する可能性が今般高まったことから、独立したグルーピング単位としております。

前連結会計年度において、大型鋸山建設機械用部品製造ラインの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(331百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具331百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99百万円	45百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	99 〃	45 〃
税効果額	30 〃	14 〃
その他有価証券評価差額金	69 〃	31 〃
土地再評価差額金：		
税効果額	〃	〃
その他の包括利益合計	69 〃	31 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500			51,351,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,016	2,145		31,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,145株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500		46,216,350	5,135,150

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,216,350株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,161	1,744	29,510	3,395

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 72株

単元未満株式の買取による増加 1,672株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 29,510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	226百万円	264百万円
現金及び現金同等物	226 "	264 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを負っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	226	226	
(2) 受取手形及び売掛金	4,275	4,275	
(3) 投資有価証券	442	442	
資産計	4,945	4,945	
(1) 支払手形及び買掛金	2,517	2,517	
(2) 短期借入金	1,147	1,147	
(3) 長期借入金	124	124	0
負債計	3,789	3,789	0
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	264	264	
(2) 受取手形及び売掛金	5,851	5,851	
(3) 投資有価証券	488	488	
資産計	6,604	6,604	
(1) 支払手形及び買掛金	3,388	3,388	
(2) 短期借入金	974	974	
(3) 長期借入金	621	622	1
負債計	4,983	4,984	1
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	73	73

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	223			
受取手形及び売掛金	4,275			
合計	4,499			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	261			
受取手形及び売掛金	5,851			
合計	6,112			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	920					
長期借入金	227	107	17			
リース債務	0					
合計	1,148	107	17			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	600					
長期借入金	374	283	162	100	75	
合計	974	283	162	100	75	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	438	202	235
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	438	202	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4	4	0
合計		442	206	235

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	488	207	281
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	488	207	281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		488	207	281

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,350百万円		1,366百万円
勤務費用	77	"	78	"
利息費用	12	"	12	"
数理計算上の差異の発生額	5	"	5	"
退職給付の支払額	105	"	49	"
過去勤務費用の発生額	25	"	-	"
退職給付債務の期末残高	1,366 "		1,413 "	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,366百万円	1,413百万円
退職給付に係る負債	1,366 "	1,413 "

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	勤務費用	77百万円		78百万円
利息費用	12	"	12	"
数理計算上の差異の費用処理額	5	"	5	"
過去勤務費用の費用処理額	25	"	-	"
確定給付制度に係る退職給付費用	120 "		96 "	

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	6.6%	6.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42百万円	49百万円
退職給付に係る負債	418 "	432 "
役員退職慰労引当金	9 "	13 "
貸倒引当金	1 "	1 "
P C B 処理引当金	181 "	131 "
製品補償損失引当金	18 "	"
たな卸資産評価損	81 "	32 "
固定資産減損損失	101 "	80 "
欠損金	9 "	5 "
その他	14 "	27 "
繰延税金資産小計	879 "	773 "
評価性引当額	116 "	120 "
繰延税金資産合計	762 "	653 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72 "	87 "
特別償却準備金	27 "	13 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	100 "	100 "
繰延税金資産の純額	661 "	552 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	0.1 "
住民税均等割	0.6 "	0.7 "
試験研究費特別控除		0.4 "
評価性引当金の増減	11.7 "	0.4 "
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9 "	32.5 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景觀	その他	合計
外部顧客への売上高	5,240	3,852	517	9,610

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景觀	その他	合計
外部顧客への売上高	6,638	6,139	551	13,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	437	売掛金	145
					間接		34.0	原材料購入	374	買掛金
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	14.9	当社製品の販売	製品販売	295	売掛金	17

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	500	売掛金	230
					間接		34.0	原材料購入	507	買掛金
主要株主	日立建機(株)	東京都台東区	81,577	建設機械事業	14.0	当社製品の販売	製品販売	954	売掛金	432

- (注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。
- 2 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 3 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,848円09銭	1,955円87銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	160円87銭	116円65銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を計算しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	825	598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (百万円)	825	598
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,132,133	5,131,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	920	600	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	227	374	0.47	
1年以内に返済予定のリース債務	0			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	124	621	0.49	平成31年4月～ 平成34年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,272	1,595		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	283	162	100	75

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,646	6,095	9,923	13,330
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	59	322	820	886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	39	218	558	598
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.69	42.58	108.91	116.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.69	34.89	66.33	7.74

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を計算しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200	109
受取手形	1,049	4,937
売掛金	3,100	4,875
製品及び仕掛品	1,237	1,242
原材料及び貯蔵品	678	631
前渡金	-	58
前払費用	25	24
未収入金	11	8
繰延税金資産	154	105
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,591	8,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,360,31	2,632,6
減価償却累計額	4,902	4,984
建物(純額)	1,129	1,341
構築物	2,954	2,964
減価償却累計額	793	806
構築物(純額)	161	157
機械及び装置	2,38,108	2,859,4
減価償却累計額	7,581	7,563
機械及び装置(純額)	526	1,030
車両運搬具	90	93
減価償却累計額	79	75
車両運搬具(純額)	11	17
工具、器具及び備品	2,31,654	2,168,0
減価償却累計額	1,533	1,534
工具、器具及び備品(純額)	121	146
土地	2,7,203	2,7,203
建設仮勘定	204	78
有形固定資産合計	9,357	9,975
無形固定資産		
ソフトウェア	47	50
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	57	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	461	498
関係会社株式	279	279
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	19	17
差入保証金	5	6
繰延税金資産	504	440
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,271	1,242
固定資産合計	10,687	11,279
資産合計	18,278	20,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	67	487
買掛金	2,226	3,156
短期借入金	2,920	2,600
1年内返済予定の長期借入金	2,227	2,374
未払金	244	267
未払費用	20	24
未払法人税等	10	206
未払消費税等	25	115
前受金	1	2
預り金	431	301
賞与引当金	130	153
役員賞与引当金	-	10
製品補償損失引当金	60	-
設備関係支払手形	25	431
設備関係未払金	269	379
流動負債合計	4,659	5,710
固定負債		
長期借入金	2,124	2,621
長期預り保証金	46	46
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
退職給付引当金	1,354	1,401
役員退職慰労引当金	24	33
P C B 処理引当金	590	428
固定負債合計	4,281	4,672
負債合計	8,941	10,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金		
資本準備金	524	524
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	524	524
利益剰余金		
利益準備金	103	111
その他利益剰余金		
特別償却準備金	90	45
繰越利益剰余金	1,135	1,698
利益剰余金合計	1,329	1,855
自己株式	4	4
株主資本合計	4,478	5,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	174
土地再評価差額金	4,710	4,710
評価・換算差額等合計	4,859	4,885
純資産合計	9,337	9,888
負債純資産合計	18,278	20,272

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,220	12,847
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品たな卸高	2,120	2,370
当期総製造費用	3 8,921	3 10,961
他勘定振替高	2 91	2 69
期末製品及び仕掛品たな卸高	2,370	2,242
売上原価合計	1 8,579	1 11,019
売上総利益	641	1,827
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86	74
給料及び手当	323	324
賞与引当金繰入額	40	51
役員賞与引当金繰入額	-	10
賞与及び手当	39	40
法定福利費	58	68
退職給付費用	30	27
役員退職慰労引当金繰入額	15	12
交際費	10	13
旅費及び交通費	62	70
減価償却費	41	42
賃借料	4	4
貸倒引当金繰入額	0	0
雑費	252	324
販売費及び一般管理費合計	3 965	3 1,065
営業利益又は営業損失()	324	762
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	12
物品売却益	2	1
為替差益	3	-
雑収入	5	7
営業外収益合計	14	21
営業外費用		
支払利息	4	6
たな卸資産除却損	1	-
子会社清算損	1	-
為替差損	-	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益又は経常損失()	317	775
特別利益		
PCB処理引当金戻入額	-	151
特別利益合計	-	151
特別損失		
固定資産除却損	4 7	4 33
減損損失	331	-
PCB処理引当金繰入額	360	-
特別損失合計	698	33
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,016	892
法人税、住民税及び事業税	7	188
法人税等調整額	191	101
法人税等合計	184	289
当期純利益又は当期純損失()	831	603

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,366	15.3	1,914	17.5
労務費	2	1,301	14.6	1,353	12.3
経費	3	6,253	70.1	7,692	70.2
当期総製造費用			100.0		100.0
期首製品仕掛品たな卸高			8,921		10,961
合計			2,120		2,370
他勘定振替高	4		91		69
期末製品仕掛品たな卸高			11,042		13,331
当期製品製造原価			2,370		2,242
(売上原価)	5		8,579		11,019

- (注) 1 原価計算方法
 当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は103百万円、退職給付引当金繰入額は88百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は288百万円、外注加工費は4,548百万円、事業所税は42百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費振替18百万円ほかであります。
- 5 貸借対照表 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

- (注) 1 原価計算方法
 同左
- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は114百万円、退職給付引当金繰入額は67百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は273百万円、外注加工費は6,025百万円、事業所税は42百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費振替21百万円ほかであります。
- 5 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,627	524	524	91	135	2,063	2,289	4	5,438	
当期変動額										
利益準備金の積立				12		12	-		-	
特別償却準備金の取崩					45	45	-		-	
剰余金の配当						128	128		128	
当期純損失（ ）						831	831		831	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	12	45	927	960	0	960	
当期末残高	2,627	524	524	103	90	1,135	1,329	4	4,478	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81	4,710	4,792	10,231
当期変動額				
利益準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				128
当期純損失（ ）				831
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	67	-	67	67
当期変動額合計	67	-	67	893
当期末残高	148	4,710	4,859	9,337

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,627	524	-	524	103	90	1,135	1,329	4	4,478
当期変動額										
利益準備金の積立					7		7	-		-
特別償却準備金の取崩						45	45	-		-
剰余金の配当							76	76		76
当期純利益							603	603		603
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	7	45	563	526	0	525
当期末残高	2,627	524	0	524	111	45	1,698	1,855	4	5,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148	4,710	4,859	9,337
当期変動額				
利益準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				76
当期純利益				603
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	-	25	25
当期変動額合計	25	-	25	551
当期末残高	174	4,710	4,885	9,888

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械及び装置、車両運搬具 2～10年

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(P C B 処理引当金)

当社は当事業年度において高濃度 P C B コンデンサの廃棄物処理契約にあたり、軽減制度の適用による処理費用の削減が見込めることとなったため見積りの変更を行いました。これに伴い、当事業年度において従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額151百万円を P C B 処理引当金戻入額として特別利益に計上しました。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は151百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、またその生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物	606百万円	(464百万円)	556百万円	(419百万円)
構築物	19 "	(0 ")	19 "	(0 ")
機械装置	12 "	(12 ")	8 "	(8 ")
工具	0 "	(0 ")	0 "	(0 ")
土地	7,166 "	(7,006 ")	7,166 "	(7,006 ")
計	7,805 "	(7,483 ")	7,750 "	(7,434 ")

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	700百万円	(600百万円)	275百万円	(175百万円)
1年内返済長期借入金	170 "	(170 ")	321 "	(321 ")
長期借入金	91 "	(91 ")	403 "	(403 ")
計	962 "	(862 ")	1,000 "	(900 ")

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 前事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物3百万円、機械及び装置2百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		51百万円
支払手形		10 "
設備関係支払手形		2 "

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
329百万円	89百万円

- 2 製造原価明細書(注)4を参照

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
60百万円	56百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
建物	3百万円	8百万円
機械及び装置	3 "	24 "
工具、器具及び備品	0 "	1 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,016	2,145		31,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,145株

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,161	1,744	29,510	3,395

1. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 72株

単元未満株式の買取りによる増加 1,672株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 29,510株

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式279百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40百万円	47百万円
貸倒引当金	1 "	1 "
退職給付引当金	414 "	428 "
役員退職慰労引当金	7 "	10 "
子会社株式評価損	82 "	82 "
P C B 処理引当金	181 "	131 "
製品補償損失引当金	18 "	"
たな卸資産評価損	81 "	32 "
固定資産減損損失	101 "	80 "
その他	23 "	26 "
繰延税金資産小計	951 "	840 "
評価性引当額	199 "	202 "
繰延税金資産合計	752 "	637 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65 "	76 "
特別償却準備金	27 "	13 "
繰延税金負債合計	93 "	90 "
繰延税金資産の純額	658 "	546 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 "	0.1 "
住民税均等割	0.6 "	0.7 "
試験研究費特別控除		0.4 "
評価性引当金の増減	11.6 "	0.4 "
その他	0.2 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1 "	32.4 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819円50銭	1,927円01銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	162円10銭	117円54銭

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 りません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損
 失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、
 前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又
 は1株当たり当期純損失金額を計算しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	831	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	831	603
普通株式の期中平均株式数(株)	5,132,133	5,131,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	190,548	423
		(株)トウチュウ	50,000	39
		東京湾横断道路(株)	260	13
		(株)不二越	11,170	7
		(株)駒井ハルテック	2,000	5
		宮地エンジニアリンググループ(株)	2,000	4
		トピー工業(株)	1,300	4
		東邦オリビン工業(株)	4,000	2
		(株)気工社	8	0
計		261,286	498	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,031	308	13	6,326	4,984	96	1,341
構築物	954	10	-	964	806	13	157
機械及び装置	8,108	649	163	8,594	7,563	136	1,030
車両運搬具	90	9	7	93	75	3	17
工具、器具及び備品	1,654	64	38	1,680	1,534	39	146
土地	7,203	-	-	7,203	-	-	7,203
(注) 2	(6,852)			(6,852)			
建設仮勘定	204	843	968	78	-	-	78
有形固定資産計	24,247	1,885	1,190	24,941	14,965	288	9,975
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	133	83	22	50
電話加入権	-	-	-	9	-	-	9
無形固定資産計(注) 1	-	-	-	143	83	22	60
長期前払費用	26	6	7	25	8	4	17

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	0	-	0	3
賞与引当金	130	153	130	-	153
役員賞与引当金	-	10	-	-	10
製品補償損失引当金	60	-	-	60	-
役員退職慰労引当金	24	12	2	-	33
P C B 処理引当金	590	-	11	151	428

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額0百万円であります。
- 2 製品補償損失引当金の当期減少額「その他」は、費用発生の見込がなくなったことによる取崩60百万円であります。
- 3 P C B 処理引当金の当期減少額「その他」は、会計上の見積りの変更に伴う取崩151百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	99
普通預金	6
別段預金	0
計	107
現金	2
合計	109

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)沖縄日立	119
(株)サンライト	103
宮地エンジニアリング(株)	103
(株)ナスコ	82
大商産業(株)	81
その他	446
合計	937

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成30年4月満期	347
" 5月 "	96
" 6月 "	291
" 7月 "	192
" 8月 "	5
" 9月 "	3
合計	937

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F Eエンジニアリング(株)	502
日立建機(株)	432
J F E 商事鉄鋼建材(株)	250
キヤノン(株)	239
J F E スチール(株)	230
その他	3,219
合計	4,875

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,100	13,869	12,094	4,875	71.3	104.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

二 製品及び仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄鋼品・鑄鉄品	1,442
鋼構造品・景観	790
その他	9
合計	2,242

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄鉄、鋼屑類	132
合金鉄類	45
精錬材	1
計	179
支承素材	97
鑄物砂	51
造型材	42
二次製品	39
その他	220
計	451
合計	631

(b) 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
飯沼鉄工(株)	25
大宗鋼機(株)	19
(株)志村製作所	7
三井物産スチール(株)	5
東海カーボン(株)	4
その他	23
合計	87

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成30年4月満期	10
” 5月 ”	37
” 7月 ”	39
合計	87

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	179
(株)湘南ユニテック	177
(株)菰下精密溶断	158
(株)前川電気鑄鋼所	152
(株)宇部スチール(株)	107
その他	2,381
合計	3,156

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	314
(株)横浜銀行	281
(株)三菱東京UFJ銀行	225
日本生命保険相互会社	120
三井住友信託銀行(株)	32
合計	974

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金が374百万円含まれています。

二 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)森迫工務店	13
富士電波工機(株)	11
栄進化学(株)	3
その他	3
合計	31

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成30年4月満期	2
” 5月 ”	7
” 7月 ”	20
合計	31

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	274
(株)横浜銀行	271
日本生命保険相互会社	75
合計	621

ヘ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,141

ト 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,401

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nipponchuzo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第95期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成29年6月16日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書			臨時報告書を平成29年6月19日に関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第96期 第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月4日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第96期 第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月8日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	(第96期 第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日本鑄造株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。